日本共産党県議会議員
山中たい子

# 県政は県民の願いにこたえているでしょうか ―――

２月２５日の県議会初日、「ロシアのウクライナ侵攻に断固抗議する決議」を全会一致で可決しました。知事は、2022年度予算案などを提案するともに、今後４年間の県政方針をしめす「第２次県総合計画」を発表。計画では、国の統計指標などから３８項目を選び、“幸福度”を独自に算定。その結果、茨城県は“全国９位”と公表しました。

なにが県民の幸せなのか。医療や福祉、教育は拡充されるのか、コロナ対策やジェンダー平等、地球温暖化にどう取り組むか。そして、「東海第２原発の再稼働反対」の声にどうこたえるか ― この立場で議会にのぞみました。これからも、みなさんの声と願いを届けます。ご意見、要望、お困りごとなどお寄せ下さい。

## 検査拡充が必要

２０２２年度県予算のコロナ対策はまったく不十分です。保育園や学校などで集団感染が相次ぐなか、県は「小児は重症化リスクが低い」として、日常的な検査を行っていません。

しかし、重症化しなくても無症状のまま感染が広がり、多くの子どもと親が自宅待機を余儀なくされています。親は仕事に行けず、職場はこれまで以上に人手不足が深刻です。

共産党県議団は、改善を求めて知事に質問。３月中旬以降、感染した子どもと同じクラスや学年などで、幅広く検査が行われるようになりましたが、事前に検査キットを配布するなど、検査体制の拡充が急務です。

## 保健所削減を「機能強化」と強弁

保健所業務のひっ迫も改善されていません。知事は、保健所を１２カ所から９カ所に減らしたことについて、「集約化して機能強化できた」と強弁しましたが、１２カ所それぞれに専任の所長をおき、感染対策の部署や保健師を増員すべきでした。また、入院ベッドを減らす「地域医療構想」の計画見直しも必要です。

## 水田活用交付金 改悪やめよ

政府が、米の生産を減らすため、麦大豆、飼料用米に転作する農家への水田活用交付金を減額する方針です。

「もうやっていけない」と農家からの悲鳴。共産党県議団が「国に撤回を求めるべき」と主張したのに対し、知事は「国の方針は理にかなったもの。米・麦・大豆をローテーションすれば交付金も可能」などと答弁。しかし、水田を畑地に変えたり、新たな機械の導入は困難であり、国・県の支援は不十分です。農産物の価格保障と自給率の向上に取り組むべきです。

## 県民の税金 369億円の債権放棄

県は、破産した住宅供給公社への貸付金369億円を、回収不能として債権を放棄。また、売れ残り工業団地の破たん処理に、これまでに2,600億円超を投入する一方、新たな工業団地造成や企業立地補助を実施。また、港湾カーボンニュートラル基金に200億円のほか、産業廃棄物処分場を230億円で整備する方針です。

共産党県議団は、これら開発行政・大企業優先の予算に反対しました。

## 要望が実現しました

### コロナで1～3月減収した事業者に 一時金支給　受付４/22 開始

飲食店以外の事業者で、１～３月のいずれかの売上が2021年（もしくは2020年・2019年）同月比で30%以上減少した事業者に、20万～最大500万円を支給します。国の事業復活支援金等と併給可。

問合せ／029-301-5558

### 薬局等でのコロナ無料検査 6月末まで実施延長

県内350カ所以上の薬局等で無料検査を実施。対象者は、無症状で飲食、イベント、旅行･帰省、仕事等で検査が必要な方です。

問合せ／0570-050-336

### 児童相談所の正職員15人増

**児童福祉司・心理司・保健師**

県内５カ所の児童相談所で対応する児童虐待件数は増加の一途です。専門職15人の増員と、建物の改修等で相談室の増設・拡充をすすめます。

### 主な議案に対する各会派の表決態度

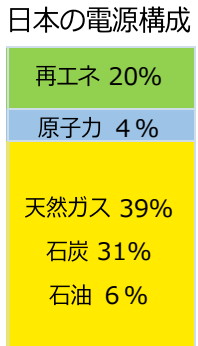
| 提案された議案等 ９２件のうち 日本共産党県議団は ５８件に賛成 ３４件に反対 | 日本共産党（2名） | いばらき自民党（44名） | 公明党（5名） | 県民フォーラム（4名） | 立憲いばらき（2名） |
|---|---|---|---|---|---|
| 2022年度一般会計予算 | × | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 県職員の期末手当削減条例 | × | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 犯罪被害者支援条例の制定 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 非核3原則の堅持を求める意見書 | ○ | × | × | × | 棄権 |

## 原発やめる 決断のとき　ロシアがウクライナの原発攻撃

核施設への攻撃は国際法で禁止されており、日本の原子力施設も武力攻撃に対する備えは想定されていません。ところが、天然ガスなどの価格高騰を理由に、自民党や日本維新の会は原発の再稼働を迫っています。しかし、日本の電源に占める原子力発電の割合は４%たらずです。数基の原発を動かしても発電量は大きく増えず、地震多発の茨城県で東海第２原発の再稼働はやめるべきです。

県や市町村が反対すれば、原発は止められます。茨城の豊かな自然を生かしたエネルギーに転換し、新たな産業や雇用を生みましょう。

日本の電源構成




（2020年度速報値）

発行／日本共産党茨城県議団　2022年4･5月号
このニュースは県議会政務活動費で作成し配布しています。
日本共産党 茨城県議団ニュース
水戸市笠原町978－6　茨城県議会内　日本共産党議員室
TEL･FAX　029-301-1387　日本共産党茨城県議団

山中たい子県議

# 予算も人も増やして教育拡充を

だれもが自分らしくいられる学校づくり、すべての子どもの学びを保障する教育、高校・大学を含めた教育費の無償化など、子どもたちのために、“できること・やるべきこと”はまだまだあります。

## 保育園や学校などで定期的なPCR検査を求めて県に再度要請

共産党議員団は４月１８日、保育園や幼稚園、学童クラブなどで子どもが感染した場合、濃厚接触者の特定や検査の範囲を「施設管理者の判断」に任せている問題で県と交渉。現場が混乱し、戸惑っている現状を感染症対策課と子ども未来課に伝え、改善を求めました。

１０歳未満の感染が一番多く、保育施設や学校での集団感染が最も多い現状に対し、県は「対策が難しい」として、具体的な手立てを取っていません。

どんなに気をつけていても感染を防げないなら、少しでも早く感染が分かるように、定期的なPCR検査が必要ではないでしょうか。

県に申し入れる共産党議員団

## 学校始業日に担任がいない

### ― 文科省が教員不足実態を初公表

文科省が初めて公表した公立学校の教員不足調査で、茨城県は昨年４月で小学校５８人、中学校５９人が未配置。特に中学校は全国５番目に不足数が多い事態です。

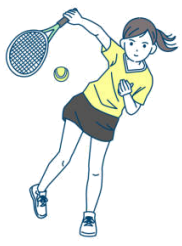
## 長時間労働の改善を

最大の原因は、異常な長時間労働です。中学校では、１カ月の残業が４５～１００時間超の教員が６～８割。解決するには、なによりも教員の増員が必要です。現在の教員定数は、義務教育標準法の制定時と比べて２割も足りません。国や県は、働き方改革というなら、教員を増やし少人数学級を拡充することです。

第２は、部活動の改革です。県は中学校の部活動改革に関する有識者会議を設置し、５月中に提言がまとめられます。

## 部活動にかかるお金が大変

国と県は、土･日の部活動を学校から切り離し、民間コーチに任せる「地域部活動」をモデル校で進めています。共産党県議団は、コーチの人件費等として、つくば市の中学校では保護者が月１,２５０円、水戸市では学校後援会費から年１００万円を支払っている実態を示し、公費でまかなうよう求めました。



**提案ポイント**

小・中学校の「就学援助制度」はクラブ活動費も対象としていますが（中学で年間３０,１５０円支給）、実施しているのは県内１６市町村のみ。（水戸、日立、結城、常総、常陸太田、ひたちなか、常陸大宮、那珂、筑西、坂東、かすみがうら、大子、美浦、五霞、境、東海）

共産党県議団は改善を求め、教育長は「市町村に実施を要請していく」と答えました。

## 県立高校 1人1台端末 整備率 3割未満

コロナ禍の自宅学習などに必要な生徒１人１台のパソコン・タブレット整備が昨年度から本格化しました。ところが、茨城県立高校は全生徒の３割しか整備されておらず、全国下から２番目です。それは、１年生だけを対象に保護者負担で購入させ(約５万円)、２年･３年生は自分のスマートフォンを使ってリモート授業に対応しています。

共産党県議団は「小さな画面でやりにくい、目が疲れる」との生徒の声をとりあげ、「１８府県が公費で１００%整備しているのに、なぜ茨城はやらないのか。せめて購入費補助や貸与の対象を広げるべき」と迫った質問に、教育長は「本人所有なら必要なアプリをダウンロードでき、卒業後も活用できる。支援拡大は必要ない」と冷たい姿勢です。

**寄せられた声**

医療的ケア児が学校に通えるよう看護師を配置してください。親の付き添いだけでは限界です。

不登校の子どもも通えるフリースクールのような居場所が、身近なところにあるといいなと思います。

スクールカウンセラーの先生に悩みや自分の気持ちなどを相談しながら、なんとか学校に通っています。

## つくば市内に 全日制県立高校の設置を要望しました

つくば市内の中学卒業者のうち、市内の全日制県立高校（竹園高校・つくば工科高校、筑波高校）への入学者は６人に１人です。TX沿線開発や公務員宿舎跡地の再開発による住宅建設で、子育て世代が急増していますが学校建設がすすまず、多くの高校生が市外に通っています。

山中県議は、TX沿線など交通利便性の良い場所に普通科高校を新設するよう質問。「市内に全日制県立高校を早急に設置することを求める請願」をうけたつくば市議会も、全会一致で県に意見書を上げています。県は要望にこたえるべきです。

| 他市との比較 | つくば市 | 土浦市 | 取手市 |
|---|---|---|---|
| 市の人口（2021年４月調査） | 242,866人 | 141,199人 | 106,293人 |
| 市内にある全日制県立高校の数 | ３校 | ５校 | ５校 |
| 21年３月の中学卒業者数 | 1,958人 | 1,114人 | 780人 |
| 21年４月の市内県立高校入学者数 | 310人 | 450人 | 312人 |
| 市内県立高校への入学者の割合 | 15.8% | 40.4% | 40.0% |

★県議会を身近に感じてもらえるように、全議員の紹介１分動画が議会ホームページに掲載されています★よろしければご覧ください。